

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂下和志

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 - 3316 - 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部・ITデジタル統括部管掌 佐 滝 実

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 - 3316 - 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部・ITデジタル統括部管掌 佐 滝 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	8,788	8,982	18,155
経常損失() (百万円)	451	277	887
四半期(当期)純損失() (百万円)	597	515	1,309
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,617	100	1,617
発行済株式総数 (千株)	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	5,630	4,399	4,917
総資産額 (百万円)	11,794	10,717	11,952
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	38.74	33.35	84.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	41.1	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,065	1,121	750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20	69	128
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37	5	76
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,956	2,887	4,084

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	28.57	24.42

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社の事業に与える影響については、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、「まん延防止等重点措置」が解除された3月末以降、消費活動が徐々に正常化に向かい景気の好転が期待される状況になりましたが、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や、急激な円安の進行などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、行動制限が緩和され、外出機会が増加することにより、消費マインドの回復が期待されるものの、食品、エネルギーの消費者物価指数上昇により、消費者の節約志向が強まり、衣料品類に対する消費支出は減少することが懸念されます。

かかる状況におきまして、当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信によるスタッフ教育を推進し、全スタッフの接客対応スキルの向上に加え、社内資格である「グッドスタイルアドバイザー」の育成を強化し、店舗サービス力向上と店舗マネジメントの効率化に努めました。また店舗スタッフによるおすすめのコーディネート提案や新作商品の紹介など、SNSでの情報発信を強化し、集客に努めました。

商品面においては、「毎日を快適に」をコンセプトに、夏の快適機能インナーに加え、着用頻度の高い普段着に、冷感や消臭、抗菌などそれぞれの商品に適した機能をプラスした「SA・RA・RI」シリーズを重点販売いたしました。さらに、親会社である株式会社チヨダにてお客様より高い支持を得ているブランド「CEDAR CREST」のカジュアルウェアとして、冷感や吸汗速乾などの機能性素材を使用した商品の販売を開始し、猛暑対策としてお客様ニーズの高い機能性商品の拡充を行いました。販売促進においても、新商品の認知度向上と売上拡大を目的とした「CEDAR CRESTプレゼントキャンペーン」を株式会社チヨダと合同にて実施いたしました。また北海道、沖縄などの温度差地域別、店舗立地別などロケーションに対応した個店対応を徹底して行い、品揃えの適正化と販売機会ロスの軽減を図りました。

店舗開発においては、当社初となる韓国のグルメ、メイク、ファッションの3つのテーマで厳選した商品を販売する「フフフハウス」をポップアップショップとしてオープンし、基幹業態となるマックハウスに加え、多様な商業施設環境・坪数に対応可能な業態開発を進めてまいりました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比4.6%増、既存店客数は、0.2%増、既存店客単価は、4.3%増となりました。

また、当第2四半期累計期間末の店舗数は、11店舗の出店、4店舗の閉鎖により、332店舗（前年同期比9店舗増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期比0.4%増となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比3.0%減となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,982百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。また、営業損失は335百万円（前年同四半期は営業損失494百万円）、経常損失は277百万円（前年同四半期は経常損失451百万円）、四半期純損失は515百万円（前年同四半期は四半期純損失597百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,234百万円減少し、10,717百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,085百万円減少し、7,396百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,196百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ149百万円減少し、3,321百万円となりました。これは主に、建物附属設備（純額）が97百万円、工具、器具及び備品（純額）が38百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ716百万円減少し、6,317百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ696百万円減少し、3,783百万円となりました。これは主に電子記録債務が583百万円、買掛金が40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、2,534百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ518百万円減少し、4,399百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を515百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は41.1%となり前事業年度末に比べ0.1ポイント減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1,196百万円減少し、2,887百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,121百万円（前年同四半期比55百万円支出増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を448百万円計上するとともに仕入債務の減少による支出639百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、69百万円（前年同四半期20百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5百万円（前年同四半期比31百万円支出減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日 (注)	-	15,597,638	1,517	100	5,299	-

(注) 会社法第447条第1項、及び、同法第448条第1項の規程に基づき、2022年5月25日開催の定時株主総会の決議によって、2022年6月30日付で減資の効力が発生し、資本金の額、及び、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金が1,517百万円(減資割合93.8%)減少し、資本準備金が5,299百万円(減資割合100%)減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区荻窪 4丁目30番16号	9,389	60.73
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里 1丁目7番7号	919	5.95
いちごトラスト・パーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋 3丁目11番1号)	600	3.88
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦 2丁目15番15号	572	3.70
美濃屋株式会社	岐阜県岐阜市柳津町高桑 5丁目112番地	157	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	116	0.75
中根保株式会社	東京都中央区東日本橋 1丁目4番6号 東日本橋 1丁目 ビル3階	78	0.51
マックハウス従業員持株会	東京都杉並区梅里 1丁目7番7号	72	0.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区築地 7丁目18番24号 (東京都中央区晴海 1丁目8番12号)	58	0.38
株式会社ミユキ	東京都台東区浅草橋 3丁目19番11号	43	0.28
計	-	12,008	77.66

- (注) 1 上記のほか、自己株式が136千株(0.87%)あります。
2 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,448,200	154,482	-
単元未満株式	普通株式 13,238	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638	-	-
総株主の議決権	-	154,482	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 1丁目7番7号	136,200	-	136,200	0.87
計	-	136,200	-	136,200	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部・ITデジタル統括部管掌	取締役 管理部長	佐滝 実	2022年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,887
売掛金	280	468
商品	3,847	3,815
前払費用	173	179
その他	95	44
流動資産合計	8,481	7,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60	57
建物附属設備（純額）	504	406
構築物（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	117	79
リース資産（純額）	12	8
土地	173	173
その他	0	0
有形固定資産合計	876	732
無形固定資産	129	151
投資その他の資産		
長期前払費用	46	38
敷金及び保証金	2,416	2,394
その他	4	6
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,464	2,437
固定資産合計	3,470	3,321
資産合計	11,952	10,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,021
電子記録債務	2,430	1,847
ファクタリング債務	114	75
未払金	74	59
未払法人税等	195	69
未払費用	459	480
賞与引当金	39	40
ポイント引当金	2	-
店舗閉鎖損失引当金	7	28
資産除去債務	18	21
その他	76	140
流動負債合計	4,480	3,783
固定負債		
退職給付引当金	1,618	1,623
転貸損失引当金	49	41
長期預り保証金	144	143
資産除去債務	666	667
繰延税金負債	34	31
その他	39	25
固定負債合計	2,553	2,534
負債合計	7,034	6,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	100
資本剰余金	5,299	4,899
利益剰余金	1,917	519
自己株式	88	80
株主資本合計	4,910	4,399
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	7	-
純資産合計	4,917	4,399
負債純資産合計	11,952	10,717

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	8,788	8,982
売上原価	4,439	4,617
売上総利益	4,349	4,365
販売費及び一般管理費	4,843	4,700
営業損失()	494	335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	148	139
その他	27	41
営業外収益合計	177	181
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	132	122
その他	1	1
営業外費用合計	134	123
経常損失()	451	277
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	66	150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	20
特別損失合計	73	171
税引前四半期純損失()	524	448
法人税、住民税及び事業税	74	69
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	73	66
四半期純損失()	597	515

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	524	448
減価償却費	99	73
減損損失	66	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	4
賞与引当金の増減額(は減少)	15	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	0	0
転貸損失引当金の増減額(は減少)	11	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5	20
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	26	13
売上債権の増減額(は増加)	65	188
棚卸資産の増減額(は増加)	271	32
仕入債務の増減額(は減少)	777	639
固定資産除却損	0	-
未払消費税等の増減額(は減少)	47	74
未収消費税等の増減額(は増加)	17	39
その他	180	94
小計	926	971
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	138	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34	46
無形固定資産の取得による支出	35	20
敷金及び保証金の差入による支出	17	20
敷金及び保証金の回収による収入	183	38
その他	75	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	37	5
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,039	4,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,956	2,887

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
役員報酬及び給与手当	1,590百万円	1,531百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	40百万円
退職給付費用	51百万円	52百万円
営業地代家賃	1,286百万円	1,250百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	3,956百万円	2,887百万円
現金及び現金同等物	3,956百万円	2,887百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月30日に無償減資を行い、当第2四半期累計期間において資本金が1,517百万円、資本準備金が5,299百万円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、利益準備金179百万円、別途積立金1,000百万円、その他資本剰余金の金額の一部1,917百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において、資本金100百万円、資本剰余金4,899百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は衣料品等小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は衣料品等小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	金額
メンズトップス	2,785
メンズボトムス	1,868
レディーストップス	1,525
レディースボトムス	970
キッズ	954
その他	878
顧客との契約から生じる収益	8,982
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,982

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	38円74銭	33円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	597	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	597	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,428	15,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの2022年3月1日から2023年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。